

11月の米雇用統計に潜む改善傾向

11月の米雇用統計は強弱入り混じり、一見すると解釈に悩む内容です。非農業部門の就業者数は市場予想を大幅に下回り雇用の回復に疑問が残る数字であった一方で、失業率は大幅に低下し改善が示されたからです。ただ、全体をつぶさに見ると弱い内容ではなく、米連邦準備制度理事会(FRB)の引締め的な金融政策路線への影響は限定的と思われる。

11月の米雇用統計:市場予想を下回る就業者数と失業率の改善の組み合わせ

米労働省が2021年12月3日に発表した11月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月比21.0万人増と、市場予想の55.0万人増、10月の54.6万人増(速報値の53.1万人増から上方修正)を下回りました(図表1参照)。

一方、失業率は4.2%と市場予想の4.5%、前月の4.6%を下回り改善が見られました。また労働参加率は61.8%に小幅上昇しました。なお、平均時給は前月比で0.3%上昇と、市場予想、前月(共に0.4%)を下回りました。

どこに注目すべきか: 米雇用統計、失業率、労働参加率、就業者数

11月の米雇用統計は強弱入り混じり、一見すると解釈に悩む内容です。非農業部門の就業者数は市場予想を大幅に下回り雇用の回復に疑問が残る数字であった一方で、失業率は大幅に低下し改善が示されたからです。ただ、全体をつぶさに見ると弱い内容ではなく、米連邦準備制度理事会(FRB)の引締め的な金融政策路線への影響は限定的と思われる。

まず、期待はずれとなった非農業部門の就業者数を部門別に振り返ります。10月に比べ悪化したのは飲食など対面サービスを含む娯楽接客産業です。接客ビジネスに対する警戒感が根強く、求人に対して採用が伸びていない可能性は考えられます。なお、11月雇用統計の計測期間から考えて、オミクロン株の影響が指標に影響を与えたことは無いと見られます。一方、米国のレストラン予約をリアルタイムデータで確認すると、足元で客足が明確に落ちたとは判断しにくいと思われます。雇用と客足の動向は今後を確認する必要がありそうです。

また、小売部門の就業者も11月は前月比マイナスとなりました。こちらも気になるところですが、先月の雇用統計では、小売りと人材派遣部門が採用を伸ばしました。年末商戦を早めたことから採用を前倒した可能性が先月指摘されていましたが、その反動減なのか見守っています。

一方、製造業や建設業は10月ほど拡大しなかったものの11月もプラスを確保しました。同様にビジネスサポート部門や、配送などに根強い需要が見られる運輸・倉庫部門も前月比約5万人増と伸びを確保する部門も見られます。

反対に失業率は労働参加率の上昇を伴って低下する

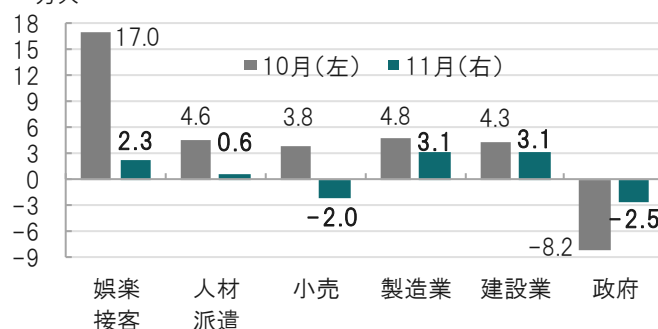
質の良い低下(雇用市場の改善)が見られました。労働参加率は生産年齢人口に対する労働力人口(働く意思がある人)の割合であることから、11月は相対的に労働力人口の改善が示されました。なお、労働参加率を年代別で見ると、ブライムエイジ(25~54歳)は改善した一方で、55歳以上の労働参加率は伸び悩みました。最近米国の報道などで目にする早期退職の広がりを反映した可能性が考えられます。

就業者数が伸び悩んだものの失業率が低下した背景として、米国の雇用統計が、家計調査と事業所調査の2本立てであり調査対象が異なる点に注意が必要です。失業率は家計調査で算出されますが、家計調査の就業者数が事業所調査に比べ大幅に伸びたという相違があったからです。

最後に、雇用統計を離れて、別の労働市場指標を確認します。新規失業保険申請件数は足元で前週比で22万人増と概ねコロナ禍前の水準に回復しています(図表2参照)。また、サービス業などを含む米ISM非製造業景況指数の雇用指数は11月が56.5と、先月の51.6から大幅に改善しています。幅広く雇用関連の指標を見ると概ね雇用市場の改善傾向が維持されていると思われます。11月の就業者数は市場予想を下回りましたが、金融政策を引締め的な方向へシフトしつつあるFRBの姿勢に対する影響は限定的と思われる。

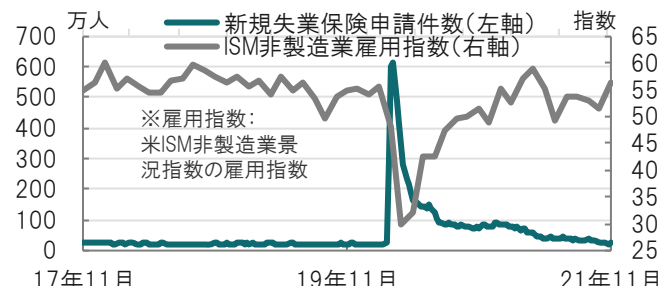
図表1:米国の非農業部門就業者数の主な部門の変化

月次、期間:2021年10月(左)~2021年11月(右)、前月比、太字は11月万人



図表2:米新規失業保険申請件数と雇用指数の推移

週次、期間:2017年11月24日週~2021年11月26日週、ISMは月次



出所:ブルームバーグのデータを使用してビクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ビクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年10 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。